古石ひでさと4期目に向かっての議会活動 ひでさと

古 石 後援会だより

URL：http://古石.com/

第 3991号
発行令和３年１月
古石 ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL 26－2226

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

乳製品　コメ　　打撃深刻

乳製品、コメ… 打撃深刻

需要減で価格下落

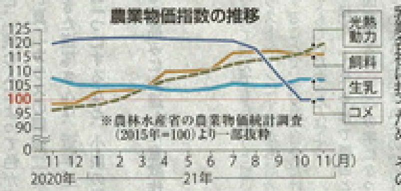
立ち向かう新型コロナ　道内初確認2年

道内で初めて新型コロナウイルスの感染者が確認されてから28日で2年。長期化するコロナ禍は農業にも深刻な影響を及ぼしている。需要の低下に伴って乳製品やコメなどの在庫量が全国的に急増し価格も下落。一方、飼料や燃料などの生産コストは上昇している。感染の再拡大で先行きの不透明さが増す中、農家は「このままでは農業を続けられない」と危機感を抱いている。（増田昭二）

生産コスト じわり上昇

搾乳を待つ乳牛。コロナ禍で生乳の供給過剰が表面化し、酪農家は苦境に立たされている＝１月12日、豊頃町

「牛乳を搾れば搾るほどマイナス。エサ、燃料、人件費、何もかも上がっている」。十勝管内豊頃町で大規模酪農業を営む井下英透さん(63)は苦境を訴える。経営にかかる費用はコロナ前から２割増。酪農家が受け取る平均乳価（プール乳価）は１㌔100円程度で、本年度は国内原料への切り替えを促す２円の販売対策費を乳業各社に払うため、その分の手取りが減る。年末年始に生乳が廃棄される事態は避けられたが、井下さんは「現状が続けば誰も酪農をやらなくなる」と訴える。



※農林水産省の農業物価統計調査（2015年＝100）より一部抜粋

コロナ禍では観光業や飲食業と関わりの深い農産物の消費も大きく減った。中でも、外食や土産物のお菓子などに使う業務用需要の減少が特に響いたのが、その色から「三白」と呼ばれる生乳、コメ、砂糖だ。

農林水産省や業界団体によるといずれも在庫が積み上がっており、道内のコメは昨年11月末で40万9千㌧と前年から２万４千㌧増えた。生乳から作る乳製品のうち日持ちする脱脂粉乳は、３月末には国内で10万5千㌧と過去最高水準に達する見込み。砂糖は昨年９月末で42万9千㌧と、19年同月比で１・３倍に上る。

一方、道内で生産量が最も多い「ななつぼし」の新米取引価格（玄米60㌔当たり相対・昨年12月末まで）は１万2720円と、前年比12％安くなった。新年度の乳価はホクレンが乳業各社と交渉中だが足元の供給過剰もあり「上がるとは考えづらい」（農協関係者）。砂糖の価格はまだ下がっていないが、消費量がコロナ前から１割近く落ち、値下げ圧力が強まっている。

追い打ちをかけるように生産コストはじわじわ上がっている。農業生産資材の価格変動を示す国の指数によると、２０１５年を１００とした昨年11月の「総合指数」は１０９・２。トウモロコシなどの飼料は１１５・９、ガソリンなどの光熱動力は１１９・７と大きく上がった。世界的な穀物価格の高騰や、コロナ禍からの回復への期待が原油価格を押し上げたためだ。

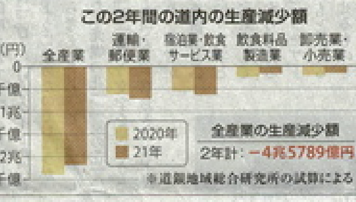
もっとも、コロナ前から食生活の変化などにより、コメは年10万㌧、砂糖は同３万㌧前後のペースで消費が減少。「後回しにされてきた需給問題がコロナ禍で噴き出した」（道関係者）との指摘もある。ホクレンは昨年、ななつぼし増量キャンペーンを実施するなど、「三白」の消費拡大に取り組んでいる。

酪農学園大の相原晴伴教授（農産物市場論）は「供給過剰だからといって生産力を落とせば将来の需要回復時に輸入品の増加を招き生産基盤が崩れる。生乳は消費拡大、コメは全国的な生産抑制など、品目ごとの細かな対応が必要だ」と話している。

全産業生産4.5兆円減

道銀総研試算

新型コロナの感染拡大は、道内経済全体に大きな打撃を与えた。道銀地域総合研究所の試算によると、道内で感染者が初確認された直後の２０２０年２月から昨年12月までの約２年間で、道内全産業の生産減少額は４兆５７８９億円に上る。外出自粛や旅客需要の落ち込みで、産業別では「運輸・郵便業」が１兆３３７８億円、「宿泊業・飲食サービス業」で１兆１７２８億円と減少が目立った。



※道銀地域総合研究所の試算による

一方、名目道内総生産（ＧＤＰ）は約２年間で計１兆８３９４億円減少。各年の減少額は20年が９６８７億円、21年が８７０７億円と、20年の方がやや多い。道独自の緊急事態宣言や全国一斉休校など、経済活動がより大きく停滞したため。年間の道内総生産は最新値の18年度分で19兆６５００億円。これを基準にすると20年は５％、21年は４％ほど減った形だ。

項目別で減少額が最も大きかったのは、道外・海外での道産品販売や道外客・海外客の道内消費を示す「移輸出」。20年が７３６６億円、21年が７１９０億円減った。首都圏の外食需要の低迷や、１人当たり消費額が約14万円と大きい海外客の入国制限が響いた。

「個人消費」の減少額は20年が６６６８億円、21年が５１３３億円。一方、道内総生産から差し引かれる「移輸入」は、道民が道外への旅行を控えたことなどで８６９６億円減少した。

27日から再び適用されるまん延防止等重点措置について、道銀総研は「さらにマイナスの影響が出るのは間違いないが、自治体が求める行動制限の内容がこれまでとは異なるため動向を注視したい」としている。（権藤泉）

全道に「まん防」

飲食店時短営業へ

27日から2月20日まで

酒提供は認証店のみ

新型コロナウイルス対応のための国によるまん延防止等重点措置が、空知管内を含む全道に適用されることが25日、正式に決まった。期間は27日～２月20日まで。焦点だった飲食店向けの道の対策では、感染対策を徹底している「第三者認証」を受けた飲食店に酒類提供を認めた。だが提供する場合でも午後８時までのため、店主らの思いは複雑。空知総合振興局は26日、管内警察署などとつくる感染症対策地方本部会議を開き、管内住民向けの共同メッセージを決める予定だ。

【末永直樹、関野則嗣】

道の対策では、第三者認証店は「午後８時までの酒類提供と午後９時までの営業終了」か「酒類提供なしで午後８時営業終了」のどちらかを選べる。非認証店は、営業は午後８時までで酒類提供は不可。道は協力金として中小・個人事業者のうち認証店には売り上げに応じ１日２万５千～７万５千円を、酒類を提供しない認証店と非認証店には同３万～10万円を支給する。大企業は１日最大20万円。

道の「第三者認証」の証明書を示す「ラウンジ　ベリーベリー」の波田野店主。重点措置期間中は休業するという。

対策に管内の飲食店主は複雑な心境を吐露する。美唄市の居酒屋「味心三船」は13日に認証を取得。通常は午前０時閉店だが、要請に従い、酒類提供は午後８時までとし９時に閉店する。阿部貞敏店主は「お酒が提供できるので認証を取得しておいて良かった」とした上で「ただ、どれだけ客が来るのか…」と気をもむ。

空知管内のスナックでは「第１号」として昨年11月２日に認証取得した岩見沢市の「北の国から」は、重点措置の発令を待たずに20日から店を閉めた。平井富雄店主は「これだけ感染が拡大したら仕方ない」とあきらめ顔。同じく認証店の「ラウンジ　ベリーベリー」も発令期間中の閉店を決めた。波田野愛店主は「認証で時短や酒類提供停止の要請が緩和されることを期待したので残念」と肩を落とす。

滝川三楽街の「ミュージックセラー　フォルテシモ」も昨年のうちに認証を取得したが、市内で感染が広がった先週から客足が激減。同店も重点措置の発令を待たず、24日から休業に入った。オーナーの笹木浩実さんは「酒が８時、営業が９時までなら我々のようなスナックの業態は休業せざるを得ない。何のための第三者認証かと憤るが、感染リスクを抱えながら見込めない客を待つことは現実的でない。休業しても固定費はかかるので、店の存続を考えたら少しでも有利な協力金をもらった方がまし」と、本音を吐露する。

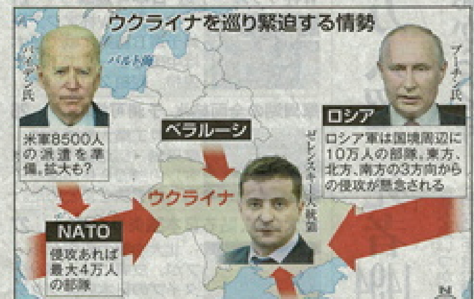
空知総合振興局は、26日に開く地方本部会議で、１カ月間の管内感染者数としては過去最多だった昨年５月の３４１人を上回り４００人以上となった１月の管内の感染状況を確認。道の対策を踏まえ、管内24市町と連名の住民向けの共同メッセージを決める予定だ。

せ下さい!
かたづけ
サポート
4丁目5-4
-74-6367

米、ＮＡＴＯ不拡大拒否

ウクライナ情勢 ロシアに書面回答

【ワシントン広田孝明、モスクワ則定隆史、ロンドン内本智子】米政府と北大西洋条約機構（ＮＡＴＯ）は26日、緊張が高まるウクライナ情勢を巡り、ロシアが求めるＮＡＴＯの不拡大を拒否することなどを書面で回答した。ロシアのラブロフ外相は27日、回答の内容について「主要な問題について肯定的な反応はない」と不満を表明。ロシアはその他の安全保障分野を含め、協議の継続には応じる構えだが、ロシアのウクライナ侵攻を警戒する欧米との関係が一段と緊迫化する展開も予想される。（関連記事５、９面）



ウクライナを巡り緊迫する情勢
バイデン氏
バルト海
プーチン氏
米軍8500人の派遣を準備。拡大も?
ベラルーシ
ロシア
ロシア軍は国境周辺に10万人の部隊。東方、北方、南方の3方向からの侵攻が懸念される
ウクライナ
ゼレンスキー大統領
NATO
侵攻あれば最大4万人の部隊
クリミア半島
黒海
N

（写真はゲッティ＝共同）

米国の書面はサリバン駐ロシア大使が26日、モスクワのロシア外務省に提出。ブリンケン米国務長官はその後の記者会見で「これまでの立場に変わりはないしこれからも変わらない」と述べ、ＮＡＴＯ不拡大の要求は受け入れないとの姿勢を改めて強調した。一方、書面には「共通の認識を持てる分野についての提案」も含まれているとし、「真剣に受け止めてくれることを期待する」と表明。近くラブロフ氏との会談を調整する意向を示した。

ＮＡＴＯのストルテンベルグ事務総長も同日の記者会見で「（ＮＡＴＯの）基本原則については妥協しない。その一つは、すべての国は自らの道を選ぶ権利を持っていることだ」と述べ、ＮＡＴＯの不拡大を重ねて否定。ロシアに対して双方の軍事演習や核兵器配備の透明化などを提案したという。

これに対し、ロシアのペスコフ大統領報道官は27日、回答を分析した上でプーチン大統領が最終的に対応を判断するとし、「対話継続の見通しは常にあるべきだ」と記者団に述べた。ただ、ロシアは隣国ウクライナの将来的なＮＡＴＯ加盟は安全保障上の直接の脅威になると主張している。ＮＡＴＯを東方に拡大させないという主要な要求を切り離せば、他の安全保障に関する協議は「本質的なものになり得ない」（ラブロフ氏）との立場で、対話の行方は見通せない。

ロシアはウクライナ東部の国境付近や南部のクリミア半島を中心に約10万人規模の軍を集結させている。２月に合同軍事演習を行うベラルーシにも部隊の派遣を始めており、欧米は東方、南方に加え、北方からもウクライナに侵攻する可能性が出てきたと警戒を強めている。ストルテンベルグ氏は会見で「緊張関係は対話と外交で解決されるべきだ」と述べ、状況の沈静化を求めたが、ロシアはウクライナ侵攻の意図を一貫して否定している。